

時代を越えて多様な地域を支えるための 地方税財政改革についての意見の概要 (地方財政審議会)

令和元年6月11日
石田議員提出資料

～目指すべき地域の姿～

どのような地域であっても、どの時代に生まれても、住民に安心と安全、幸せをもたらす地域



～目指すべき地方財政の姿～

- 持続可能な地方税財政基盤の構築
 - ・ 一般財源総額の確保
 - ・ 偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系
 - ・ 地方交付税の機能の適切な発揮
- 地方財政の健全化 特例的な地方債への依存を早急に改善し、債務残高を計画的に引下げ。

地方税財政改革の方向

地方一般財源総額の確保等

- 一般財源総額の確保
 - 地方自治体が計画的な財政運営を行えるよう一般財源総額を確保。
 - 社会保障制度改革や人づくり革命、地方創生、安全・安心の確保、児童虐待防止対策、会計年度任用職員制度施行に伴う対応等の課題に対して、必要な歳出を地方財政計画に計上すべき。
- 臨時財政対策債の抑制等
 - 臨財債の発行額を縮小して残高の圧縮に取り組むとともに、交付税特別会計の借入金を着実に償還する必要。
- 地方交付税
 - 地方交付税の法定率を引き上げるべき。
 - まち・ひと・しごと創生事業費の行革算定について、児童虐待防止など喫緊の行政需要の変化に合わせて、算定指標の見直しを検討すべき。

地方財政の健全化に資する取組等

- スマート自治体の推進 : 労働力の供給制約等を見据え、システムやAI等を駆使した、効果的・効率的な行政サービスの提供を推進すべき。
- 公営企業の経営改革 : 経営戦略に基づく経営改革、公営企業会計の適用拡大等による「見える化」、水道・下水道事業の広域化等を推進すべき。
- 地方財政の「見える化」 : 地方単独事業（ソフト分）の見える化について、事務負担等の課題を踏まえ、引き続きあり方を検討。
- 公共施設等の適正管理 : 個別施設計画の早期策定を促し、同計画に基づく集約化・複合化や長寿命化対策等を本格的に推進。

持続可能な地域社会に向けた取組

- 革新的技術の活用による課題解決 : Society5.0を支える革新的技術を積極的に活用し、地域産業の高度化や生活基盤の充実を図るべき。
- 社会保障・税一体改革の推進 : 人づくり革命の地方負担について適切に財政措置すべき。国保の基準外繰出の解消に向けて取り組むべき。
- 地域経済の再生 : 地方創生について令和2年度以降も財源を確保し息長く支援すべき。地域力強化等、東京一極集中問題への対策を強化すべき。
- 住民生活の安心・安全の確保 : 国の緊急対策を踏まえた防災・減災対策や、安心して暮らせる地域社会の維持・再生等に適切に取り組むべき。